

第1章 GreenGift 地球元気プログラムとは何か

3. 実施内容

3-1 環境体験イベントの内容について

地球元気プログラムで開催される環境体験イベントの内容は各地域の環境 NPO と東京海上日動の部・支店の協議によって決まります。地域の環境課題の多様さ、環境 NPO の専門性を考慮して、できるだけ地域ごとの独自性を活かし、自由にテーマを決められる設計としました。

表 2. 地球元気プログラムの環境体験イベントの要件

期	第1期	第2期	第3期
年度	2013-2015	2016-2019	2019-2022
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境 NPO の専門性を活かした地域の環境課題に沿った屋外の体験型の活動 ・植林等に限定せず、清掃や水源保全・生物調査・リサイクルなど幅広く対象 		
対象	子どもとその家族 ※「子ども」は主に小学生を想定。小学生以外の子どもの参加可能。		
回数			
規模	<ul style="list-style-type: none"> ・実施期間に 2 回以上 ・参加者数は 50 人以上 ・年間 200 人以上の参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・1 年間に 2 回開催 (2 回以上も可能) ・1 回当たり参加者数は 20-30 名程度を想定 	

プログラム第1期では参加人数などの定量的なアウトプットを重視しましたが、各地域での意見をふまえ、第2期以降は地域ごとの目標を重視し、実施回数、人数規模の設定について変更も行いました。

プログラム第3期の途中からは、「オンラインイベントの開催」「動画・冊子などのツールの制作」を実施内容に追加しました。新型コロナウイルス拡大の影響を受け、集合型のイベント開催が難しい地域でもプログラムが実施できるようにするためです。地域の感染拡大の状況に応じて環境体験イベントと組み合わせるこれらの取り組みも実施可能な設計に変更しました。

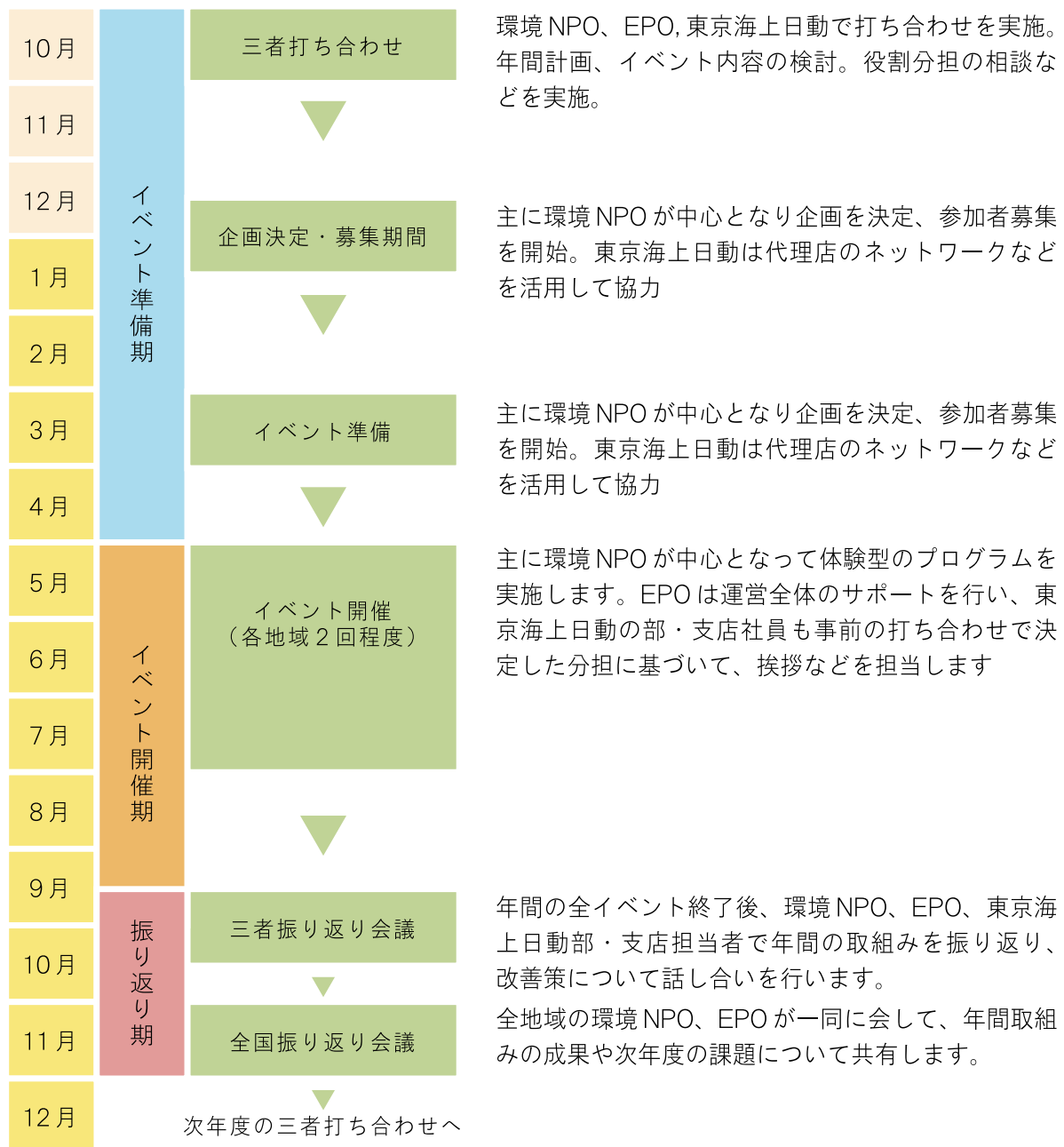
第1章 GreenGift 地球元気プログラムとは何か

3-2 年間スケジュール

地球元気プログラムは、打ち合わせとイベント準備、イベント開催、振り返りを各地域の環境NPO、東京海上日動の部・支店、EPOによって進めました。多くの地域では秋から冬にかけて打ち合わせ・イベント準備を行い、春・夏に開催、秋に振り返りを行う傾向にありました。プロジェクト年度を10月開始、9月終了としたことで、準備期間が十分にとれ、環境体験イベントの開催時期として最適な春季、夏季の開催を可能にしました。



図3. 地球元気プログラムの年間スケジュール（イメージ）



各地域での取り組みが終了後は、全国の環境NPOとEPO、東京海上日動本社による全国振り返り会議を実施していました。この会議では、各地域の1年間の取り組みの報告や成果と課題を共有しました。

4. 運営体制

運営の中心は各地域で環境体験イベントの開催する環境NPO、東京海上日動部店・支店、EPOです。各組織のもつ専門性と地域とのつながりをいかした役割を設定していました。



表3. 地球元気プログラムの役割分担

団体	役割の内容	イベントでの位置づけ
環境NPO	年間のイベント目標・計画の設定 イベントの準備・実施・報告	主催
東京海上日動部店・支店	イベントへの広報協力 イベントへのボランティア参加（任意）	協賛
地方環境 パートナーシップ オフィス (EPO)	実施NPOと東京海上日動支店・部店のコーディネーション ESDと協働、SDGsの視点から環境NPOの企画・広報、 実施サポート ブロック会議の企画 ※2019年から追加 事業成果の評価	協力
日本NPOセンター	全体の調整、進行管理 全体の事業評価	共催
東京海上日動本社	イベント実施経費のご寄付 WEBサイトでの情報発信（参加者募集・イベント報告）	協賛
環境省	プログラムへの後援	後援

5. プログラム9年間の変遷

地球元気プログラムは、2012年に日本NPOセンターが東京海上日動から新しい社会貢献活動プログラムを実施したいというご相談を受けたことから始まりました。ここでは、複数のステークホルダーが協働で取り組んだこのプログラムの歴史を振り返ります。

5-1 2013年10月～2016年9月第1期：立ち上げ期

東京海上日動は「お客様と一緒に環境保護活動を行うこと」をコンセプトに2009年から「Green Gift」プロジェクト」としてマングローブ植林活動に取り組んでいました。このプロジェクト対象を国内の環境保護活動に広げる取り組みとしてスタートしたのがGreen Gift地球元気プログラムです。

東京海上日動の相談を受け、日本NPOセンターは、地域のNPOと企業が協働で取り組むことを特徴としたプログラム企画案を策定、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」にもとづいて設置されているGEOCと、持続可能な地域づくりのために中間支援機能を発揮する支援組織であるEPOネットワークにも参加してもらい、単年事業を3年間の実施するプログラムとして、2013年10月からスタートしました。

1年目は16地域で16団体が環境体験イベントを実施しました。2年目以降は新たな開催地域と環境NPOの選定を行いました。東京海上日動の部店・支店からの要望で北海道などの一部地域は継続開催となりました。

2013年から2015年までの3年間で36地域152回の環境体験イベントが開催され、11,994名（うち子ども4,416名）が参加しました。

5-2 2016年10月～2019年9月第2期：定着期

立ち上げ時に予定していた3年を終了し、東京海上日動と日本NPOセンターの協議の結果、プログラムの継続が決まりました。第2期では、第1期の全国振り返り会議で挙げた意見もふまえてプログラム設計を大きく変更することにしました（表4）。

表4. プログラム第1期から第2期の主な変更点

- ・開催地域は全国20～24都道府県のNPOと3年継続（契約は単年ごと）を前提
- ・実施都道府県は、部店・支店の立候補により決定。これまでに実施していない都道府県を優先。
- ・環境NPOの選定は、EPOと部店担当者による二者顔合せを経て選定
- ・年2回のプログラム開催とし参加人数の具体目標は要件としない（人数規模よりも目標を目指したプログラムの成果を重視。）
- ・各年の事業終了後に各地での「ふりかえり会」を関係者間で開催
- ・「振り返り会議」や、アンケート集計結果を元に年間事業成果を可視化



2016年春から3年間の開催地域を東京海上日動本社の募集と各地域の部店・支店の応募で決定し、EPOの推薦と各地域の部店・支店との協議によって環境NPOを随時決定しました。第2期の3年間は2016年10月にスタート、全国22地域で環境体験イベントが開催されました。

2016年から2019年までの3年間で22地域135回が開催され、6,082名（うち子ども2,841名）が参加しました。第2期は地域ごとの目標設定と実施団体と東京海上日動の部店・支店の関係づくりに3年間の時間をかけられたことでプログラム立ち上げ当初から目指していた地域における協働型の環境体験イベントの開催の形を定着させることができました。

5-3 2019年10月～2022年9月第3期：展期・新型コロナウイルス対応期

2016年からの3年間の終了後、再度東京海上日動と日本NPOセンターで協議を行い、2019年に第3期の実施が決まりました。第2期で定着したプログラムの基本設計を踏襲しつつ、さらに各地域の取り組みを活発にしておくためのブロック会議の開催など一部プログラム設計を修正しました。

第2期同様、2019年春から実施地域の募集と決定、環境NPO実施団体の選定が行われ、2019年10月に第3期はスタートしました。各地域で1年目のイベント開催の準備が進められていた2020年1月に新型コロナウイルス感染症が広がり始め、参加者の安心・安全を考慮して2020年4月から6月までイベントの延期・中止を決定しました。休止期間中には、環境NPO、EPO、日本NPOセンターで意見交換会を開催し、6割以上の環境NPOから活動の継続希望があったため、7月から新型コロナウイルス対応の方針と施策をつくり、各地域でのプログラムを再開しました（表5）

表5. 地球元気プログラム 新型コロナウイルス対応の基本方針と施策（2019年度）

基本方針

- ・参加者、プログラム関係者の安心・安全を第一とする
- ・可能な範囲で環境保護イベントの継続に向けた検討を行い実施の際には感染防止対策を徹底する
- ・地域の状況、関係者の意向を踏まえて無理のない運営を行う

主な施策

- ・実施内容にオンライン開催・ツール開発を追加
- ・東京海上日動の基準に基づく地域ごとの開催基準の設定
- ・感染拡大予防策を記載した運営マニュアルの配布
- ・新型コロナウイルス対応保険の加入
- ・非接触体温計の貸与（東京海上日動からの提供）
- ・感染拡大対策に係る経費の一部補助



第1章 GreenGift 地球元気プログラムとは何か

プログラム再開後の3ヵ月間で、各地域で環境体験イベントと動画・ガイドブックなどのツール開発が行われました。2年目には、感染拡大の状況が継続することを踏まえて、再度新型コロナウイルス対応の基本方針と施策を設定して臨むことにしました（表6）。

表6. 地球元気プログラム新型コロナウイルス対応の基本方針と施策（2020年度）

基本方針

- . 新型コロナウイルスの感染拡大は短期間で劇的には収束しない
- . 社会活動の再開・継続は地域、分野ごとに判断が分かれる傾向が増す
- . with コロナの取り組み支援は増えるが、コロナ以前からの取り組みの支援は減少する

主な施策

- . 実施方法にオンラインイベント、ツール開発の実施を追加、環境体験イベントとの組み合わせも可
- . 状況の見通しにくさを考慮し、年間の計画・実施回数は地域で臨機に設定
- . 費用負担が増すことを想定、運営費用を増額

夏休みには、地域ごとのプログラムとは別に「今だからこそできること」として栃木県の特定非営利活動法人トチギ環境未来基地と大阪府の特定非営利活動法人日本パークレンジャー協会、2団体をサポートしているEPOの協力のもと、全国の子どもたち向けにオンラインイベントも開催しました。

第3期の最終年は基本的な設計を継続し、人数制限を設けてのイベント開催を可とする基準を追加してスタートしました。社会全体での従来活動の再開の流れや感染者数の拡大が落ち着きをみせたことで、2022年の春から夏にかけては多くの地域で環境体験イベントの開催が実現しました。

2019年から2022年までの3年間で21地域69回の環境体験イベントが開催され、1,235名（うち子ども598名）が参加しました。21地域29種類のツールが開発され、自宅でも環境について学べる・体験できる機会を提供することができました。外出機会や自然環境に触れる機会が激減した社会状況の中で、地域における環境体験イベントを実施できたこと、今後の環境体験活動につながる動画などのツールを開発するという成果を残すことができました。

